

## 「すべての原発を廃炉にしよう！」シリーズ 2 1

# 「除染もやめろ！ 儲けのためには被爆も？」

## 『今こそ原子力推進に舵を切れ』 WEDGE9月号

最後の第4章では「1 msv にこだわれば、別のリスクを招く」として①除染1回に5兆円かかる。②100 msv 以下では広島・長崎の被爆者の例でも影響がない。発がんリスクは野菜不足と同じ？③除染政策を撤回せよ。…と「カネのかかる除染はやめてしまえ」と主張している。

ところで日本の法律（放射線障害防止の法律）では、日本国民は1年間に浴びる放射線量は1 msv 以下と決まっている。そして放射線業務従事者は20 msv となっている。しかし現実に福島でおこなわれているのは「避難指示解除準備区域は20 msv 以下」「居住制限区域は20～50 msv」「帰還困難区域は50 msv 以上」とされている。旧ソ連のチェルノブイリでさえ5 msv 以上の地域は避難指示地域とされていた。さらに福島市なども20 msv を越える地域が存在している。

つまり国は、一般市民を放射線業務従事者と同じようにあつかい「20 msv の放射線を浴びても避難先から戻り生活しろ」と言っている。実際に通常原発で働く労働者の被爆量は年間5 msv を越えることはあまり無いと言われている。それでも『浜岡原発の保守管理に従事していた嶋橋伸之氏は、毎年5 msv ほどの被爆を重ね、10年後50 msv に達したときは白血病を発症し、29年間の生涯を閉じた（「知られざる原発被爆労働」岩波ブックレット）』という例もある。予想されるガン死の発生率で比較すると、1 msv では2500人に一人・20 msv では125人に一人の確率となる。また子供の場合には、大人と違い細胞分裂が活発であり放射線で傷ついた遺伝子が複製され、20 msv では31人に一人となる。

## 福島第一原発は今も、地球上を汚染し続けている！

また広島や長崎の原爆と比較しているが、広島原爆で燃えたウランの重量は800 gで、100万kwの原発1基が1年間に燃やすウランの量は1 t（1000kg）となる。つまり原発は広島原爆が生み出した「死の灰」の1000倍以上の放射性物質を毎年作り出してきた。そして今回の事故で放出されたセシウム137（半減期が30年）は、広島原爆の168個分と言われる。

今現在でも福島第一原発からは毎時1000万ベクレルの放射性物質が24時間、一日2億4000万ベクレル（通常原発の40倍）の放射性物質が放出され続け

ている。さらに高濃度の汚染水も海に流れ続けている。こうして福島のみならず、日本列島だけでなく、放射性物質は風と海流にのり、地球上の大地と海を汚染し続けている。

さらに広島や長崎で被爆した人達は、低線量でも10年・20年たってからガンを発病していることから「100 msv 以下のリスクは小さい」とは言えない。

この紙面で根拠にしている ICRP（国際放射線防護委員会）の名誉委員であるチャールズ・メインホールドは「原発関係者から労働者の基準を甘くしてほしいという要望があり、原発・各施設への配慮があった。」「施設の安全コストは莫大になるので、低線量のリスクを半分にした上に、さらに労働者の基準を20%引き下げたが、その科学的な根拠はなかった」と述べている。また、そんなICRPの中でも、低線量被ばくの見直しを求める意見が相次いでいる。

## 『安全無視・戦争翼賛…』の葛西を断罪する！

JR東海の葛西会長は、ウェッジ9月号『今こそ原子力推進に舵を切れ』だけでは物足りなかったのか？産経新聞（9月30日）で「再稼働が必要なこれだけの理由」と原発推進への持論を述べている。その内容は「日本経済の安定的経済成長と安全保障のためには原発は不可欠」「放射能による直接の死者はいない」「原発は補足・貯蔵・管理が可能？再処理して保管期間も短縮」「再処理能力を保有する唯一の完全平和利用国？米国や多くの友好国も再稼働を歓迎する」と、ウェッジ9月号と同じか、さらなる大嘘を平気で羅列している。

私たちは日本国民として、一人の労働者として、そして何よりもJR東海の社員として、葛西会長による「原発推進」策動を許すわけにはいかない。その内容は嘘と誤魔化しの文章でしかないが、その中に流れているものは「安全よりカネ」「平和より軍事」の思想である。

つまり「安全」とは「人の命」である。企業は利益を上げなければならない。しかし「人の命」を犠牲にしてまで儲けることは許されない。JR西日本・尼崎事故を思い返すまでもなく、JR東海は何よりも運輸業として「安全第一」がなくして成り立たない企業ではないのか？またリニア新幹線に使われる電力は、柏崎刈羽原発や福島第一・第二からの電力を使うことで計画されてきた。つまりリニアに使われる膨大な電力は（現行新幹線の5倍？）原発を前提としている。

こうした葛西の言動の背後にあるものは、彼が安倍政権を支える財界人の集まり「四季の会」を立ち上げた時のメンバーを見ると、東京電力の勝俣恒久、新日本製鐵（現・新日鐵住金）の三村明夫、三菱重工業の西岡喬などであり、いずれも原発に利権がからむ企業が存在している。

また葛西はかつて「JR東海」という社内誌の新年号に「自衛隊の戦車に乗った自分の写真」を掲げていた。憲法改正・集団的自衛権など安倍政権を背後から支えている張本人でもある葛西の原発をやめてはならない理由には「潜在的な核武装」を捨てたくない意志がある。